

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「インベスコ 女性力フォーカス日本株式ファンド」は、2019年2月5日に第13期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

\*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2021年2月5日まで	
運用方針	「インベスコ 女性力フォーカス日本株式 マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要運用対象	インベスコ 女性力フォーカス日本株式ファンド	「インベスコ 女性力フォーカス日本株式 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ 女性力フォーカス日本株式 マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	インベスコ 女性力フォーカス日本株式ファンド	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。
	インベスコ 女性力フォーカス日本株式 マザーファンド	・株式への投資割合には上限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回の毎決算時(原則として2月5日、該当日が休業日の場合は翌営業日)に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	



## インベスコ 女性力フォーカス日本株式ファンド 愛称:株小町

追加型投信／国内／株式



## 運用報告書 (全体版)

第13期  
(決算日 2019年2月5日)

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社  
お問い合わせダイヤル

電話番号：(03) 6447-3100

受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時

## インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<http://www.invesco.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税金	み配騰落	(参考指数)	騰落		
	円	円	%	ポイント	%	%	百万円
9期(2015年2月5日)	6,720	0	12.2	1,410.11	21.3	96.7	3,343
10期(2016年2月5日)	7,347	0	9.3	1,368.97	△ 2.9	94.0	3,160
11期(2017年2月6日)	7,937	0	8.0	1,520.42	11.1	95.4	2,797
12期(2018年2月5日)	10,397	0	31.0	1,823.74	19.9	96.1	2,677
13期(2019年2月5日)	9,275	0	△10.8	1,582.88	△13.2	96.3	2,031

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を掲載しています。TOPIX(東証株価指数)は、東京証券取引所第一部に上場している内国株全銘柄を対象として算出した指数で、当該指数に関する知的財産権、当該指数の算出、数値の公表、利用など当該指数に関する権利は同証券取引所が所有しています。以下、同じです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率
	騰落	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2018年2月5日	円 10,397	% -	ポイント 1,823.74	% -	% 96.1
2月末	10,035	△ 3.5	1,768.24	△ 3.0	94.9
3月末	9,957	△ 4.2	1,716.30	△ 5.9	94.5
4月末	10,168	△ 2.2	1,777.23	△ 2.6	97.3
5月末	10,303	△ 0.9	1,747.45	△ 4.2	97.8
6月末	10,469	0.7	1,730.89	△ 5.1	98.4
7月末	10,422	0.2	1,753.29	△ 3.9	96.8
8月末	10,251	△ 1.4	1,735.35	△ 4.8	96.5
9月末	10,765	3.5	1,817.25	△ 0.4	96.3
10月末	9,588	△ 7.8	1,646.12	△ 9.7	97.5
11月末	9,899	△ 4.8	1,667.45	△ 8.6	97.0
12月末	8,811	△15.3	1,494.09	△18.1	95.8
2019年1月末	9,036	△13.1	1,567.49	△14.1	96.4
(期末) 2019年2月5日	9,275	△10.8	1,582.88	△13.2	96.3

(注) 基準価額は1万円当たりです。

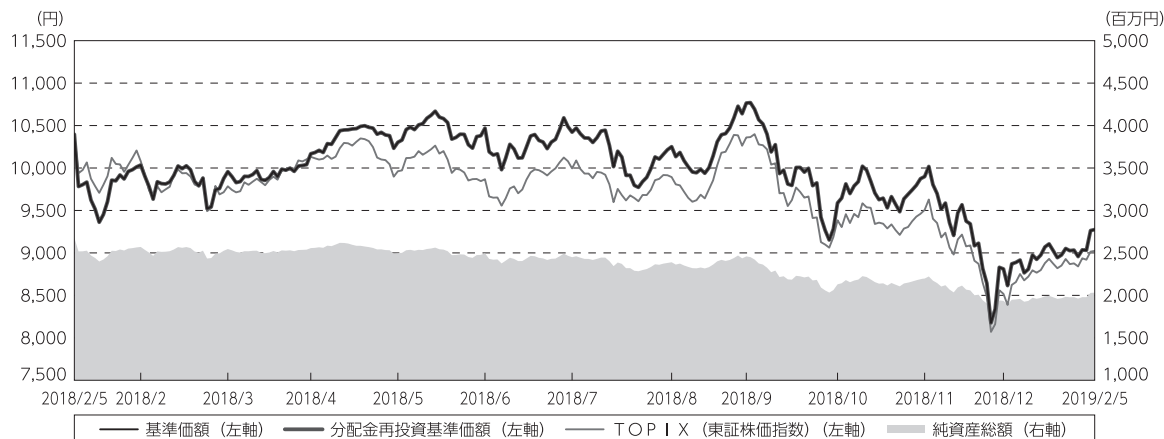
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

## ○運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2018年2月6日～2019年2月5日)



期首：10,397円

期末：9,275円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 10.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX(東証株価指数)は、期首(2018年2月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) TOPIX(東証株価指数)は、参考指数です。

## ○基準価額の変動要因

### [上昇要因]

- ・人的活用による企業の付加価値向上に着目したウーマノミクス・スコア付与銘柄を中心に銘柄選定した結果、リソー教育、ネットワンシステムズ、ファンケル、日本ユニシス、ベネフィット・ワンなどの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

### [下落要因]

- ・わが国の株式を実質的な主要投資対象としているため、米中貿易摩擦の行方や世界的な景気減速への懸念から、日本の株式市場が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。
- ・①最終製品の需要動向の影響が懸念されたメックやN I S S H A、②円高の進行による業績への悪影響が懸念されたJ U K I ーなどの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境

TOPIX (東証株価指数)	△ 13.2%	日経平均株価	△ 8.1%
JASDAQ INDEX	△ 19.7%	東証マザーズ指数	△ 32.6%

※株価指数の騰落率は当期末時点（対前期末比）の数値です。

当期の国内株式市場は、前半は好調な企業収益と不透明な外部要因との綱引きにより底堅いながらも上値の重い推移となったものの、後半は世界景気の減速懸念などを背景に投資家心理が悪化し、調整色の強い展開となりました。

期の前半は、円安の進行や堅調な企業業績などの好材料と、①米国でのインフレ警戒感の高まりを背景とする長期金利の上昇を受けた世界的な株安、②急速な円高の進行、③米国と中国による貿易戦争への懸念一などの悪材料が相まって、株式市場は方向感のない展開が続きました。

2018年9月には高値を更新した米国株式市場にけん引される形でいったんは上昇したものの、10月になって、①コスト増加などの影響から内需関連企業の業績で苦戦が目立ったこと、②米中貿易摩擦の悪化などの影響が輸出関連企業の業績に影響を及ぼし始めたことが明らかになったこと一などを要因に、投資家心理は一気に弱気に傾き、米国株式市場の急落をきっかけに、国内株式市場も下落傾向が鮮明になりました。12月に入ると世界景気に対する不安が強まり米国株安に拍車がかかったことなどから国内株式市場もさらに下落しました。2019年年明け以降は、①米中貿易問題の進展期待、②米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長による金融引き締めを急がない旨の発言、③中国の景気刺激策に対する期待一などから世界的に株式市場は反発に転じ、国内株式市場も期末に向けては戻り歩調となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

主としてインベスコ 女性カフォーカス日本株式 マザーファンド（以下、マザーファンドといえます。）に投資を行い、マザーファンドを通じてわが国の株式に投資を行いました。

マザーファンドでは、企業内外におけるファンダメンタルズの改善などの「変化」を通して成長力の回復が見込まれる企業、あるいはその成長力を維持しつつ割安なバリュエーションを有すると見込まれる企業に投資しました。投資に当たっては、人的活用による企業の付加価値向上に着目したウーマノミクス・スコア付与銘柄を中心に銘柄選定しました。株式組入比率は、期を通じて高位を維持しました。

### 【新規組入銘柄】

**図研：**電気・電子分野における基板や回路、機構などの設計用CAD/CAM ソフトウェア（コンピューターを使って設計を行うためのソフトウェア）をパッケージソフトとして提供しています。自動車の電装化が進む中、これまでの電機メーカーに加え自動車・自動車部品メーカーにも顧客層が広がっています。特に自動車向けは設計の複雑性が増しているため、設計用ソフトウェアに投資する動きが盛んになっており、中長期的に同社ソフトウェアへの需要増加が期待されます。

### 【売却銘柄】

ウーマノミクス・スコアの観点や、業績動向を総合的に判断し、トプコン、フェローテックホールディングスなどを全売却するとともに、アスクル、メックなどの組入比率を引き下げました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は $\Delta 10.8\%$ となり、参考指数であるTOPIX（東証株価指数）の騰落率 $\Delta 13.2\%$ を上回る結果となりました。

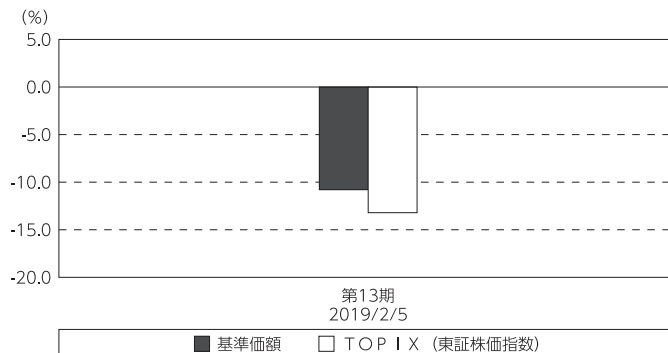
### [プラス要因]

- ・個別銘柄では、リソー教育、ネットワークシステムズ、ファンケルなどを参考指数と比較して高めの組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・業種別では、「情報・通信業」における銘柄選択や、「サービス業」を参考指数と比較して高めの組み入れとしていたこと、「銀行業」を非保有としていたことなどがプラスに寄与しました。

### [マイナス要因]

- ・個別銘柄では、メック、NISSHA、JUKIなどを参考指数と比較して高めの組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種別では、「機械」「小売業」「卸売業」における銘柄選択や、「陸運業」を非保有としていたことなどがマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（東証株価指数）は、参考指数です。

## 分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第13期
	2018年2月6日～ 2019年2月5日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	976

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ○今後の運用方針

主としてマザーファンドに投資を行い、マザーファンドを通じてわが国の株式に投資を行います。

マザーファンドでは、企業内外におけるファンダメンタルズの改善などの「変化」を通して成長力の回復が見込まれる企業、あるいはその成長力を維持しつつ割安なバリュエーションを有すると見込まれる企業に投資します。投資に当たっては、人的活用による企業の付加価値向上に着目したウーマノミクス・スコア付与銘柄を中心に銘柄選定します。国内外の景気動向や政策動向、為替市場の動きを注視するとともに、ウーマノミクス・スコア付与銘柄を中心に、新しい成長ドライバーを得て中長期的に業績拡大局面に入ったことが見込まれる銘柄群の組み入れを引き上げていく方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 2 月 6 日～2019年 2 月 5 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 186	% 1.868	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 97 )	( 0.972 )	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
( 販 売 会 社 )	( 81 )	( 0.810 )	購入後の情報提供、運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
( 受 託 会 社 )	( 9 )	( 0.086 )	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.030	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 3 )	( 0.030 )	
(c) そ の 他 費 用	8	0.081	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 3 )	( 0.028 )	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 費 用 )	( 5 )	( 0.054 )	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
( そ の 他 )	( 0 )	( 0.000 )	その他は、信託事務の処理に要する費用
合 計	197	1.979	
期中の平均基準価額は、9,975円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2018年 2 月 6 日～2019年 2 月 5 日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インベスコ 女性力フォーカス日本株式 マザーファンド	千口 4,406	千円 5,463	千口 350,521	千円 453,026

(注) 単位未満は切捨てています。

## ○株式売買比率

(2018年2月6日～2019年2月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	インベスコ	女性力フォーカス日本株式 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額		560,376千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		2,270,264千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.24

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年2月6日～2019年2月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2019年2月5日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
インベスコ 女性力フォーカス日本株式 マザーファンド	千口 2,084,052	千口 1,737,937	千円 2,053,025

(注) 単位未満は切捨てています。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2019年2月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
インベスコ 女性力フォーカス日本株式 マザーファンド	千円 2,053,025	% 100.0
投資信託財産総額	2,053,025	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。



**○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月5日現在)**

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,053,025,103
インベスコ 女性カフォーカス日本株式 マザーファンド(評価額)	2,053,025,103
(B) 負債	21,457,144
未払信託報酬	20,502,403
その他未払費用	954,741
(C) 純資産総額(A-B)	2,031,567,959
元本	2,190,429,593
次期繰越損益金	△ 158,861,634
(D) 受益権総口数	2,190,429,593口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,275円

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

- |   |                |
|---|----------------|
| 1. 期首元本額                                    | 2,575,034,250円 |
| 期中追加設定元本額                                   | 5,539,193円     |
| 期中一部解約元本額                                   | 390,143,850円   |
| 2. 元本の欠損                                    |                |
| 貸借対照表上の純資産が元本総額を下回っており、その差額は158,861,634円です。 |                |

**○損益の状況 (2018年2月6日～2019年2月5日)**

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△199,799,794
売買益	11,700,561
売買損	△211,500,355
(B) 信託報酬等	△ 45,661,419
(C) 当期損益金(A+B)	△245,461,213
(D) 前期繰越損益金	206,064,947
(E) 追加信託差損益金	△119,465,368
(配当等相当額)	( 7,880,499)
(売買損益相当額)	(△127,345,867)
(F) 計(C+D+E)	△158,861,634
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△158,861,634
追加信託差損益金	△119,465,368
(配当等相当額)	( 7,900,664)
(売買損益相当額)	(△127,366,032)
分配準備積立金	206,064,947
繰越損益金	△245,461,213

(注) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(7,900,664円)および分配準備積立金(206,064,947円)より分配対象収益は213,965,611円(1万口当たり976円)となりましたが、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、当期の分配を見合わせました。

**○分配金のお知らせ**

当期の収益分配は見送らせていただきました。



インベスコ 女性カフォーカス  
日本株式 マザーファンド

運用報告書

第13期

決算日 2019年2月5日

(計算期間：2018年2月6日から2019年2月5日まで)

運用方針	①企業内外のファンダメンタルズの改善などの「変化」を通して成長力の回復が見込まれる企業、あるいはその成長力を維持しつつ割安なバリュエーションを有すると見込まれる企業を選別し投資します。 ②銘柄選択にあたっては、人的活用による企業の付加価値向上に着目したウーマノミクス・スコアを中心に、厳選して投資を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には上限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。 ③新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ④同一銘柄の株式への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階  
<http://www.invesco.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落		
	円	%	ポイント		%	百万円
9期(2015年2月5日)	7,945	14.3	1,410.11		95.7	3,378
10期(2016年2月5日)	8,845	11.3	1,368.97	△ 2.9	93.0	3,194
11期(2017年2月6日)	9,739	10.1	1,520.42	11.1	94.4	2,826
12期(2018年2月5日)	12,983	33.3	1,823.74	19.9	95.1	2,705
13期(2019年2月5日)	11,813	△ 9.0	1,582.88	△13.2	95.3	2,053

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を掲載しています。TOPIX(東証株価指数)は、東京証券取引所第一部に上場している内国株全銘柄を対象として算出した指数で、当該指数に関する知的財産権、当該指数の算出、数値の公表、利用など当該指数に関する権利は同証券取引所が所有しています。以下、同じです。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株組入比率
	騰落	率	(参考指数)	騰落	
(期首)	円	%	ポイント		%
2018年2月5日	12,983	—	1,823.74		95.1
2月末	12,548	△ 3.4	1,768.24	△ 3.0	94.7
3月末	12,471	△ 3.9	1,716.30	△ 5.9	94.3
4月末	12,751	△ 1.8	1,777.23	△ 2.6	96.3
5月末	12,943	△ 0.3	1,747.45	△ 4.2	96.7
6月末	13,170	1.4	1,730.89	△ 5.1	97.6
7月末	13,133	1.2	1,753.29	△ 3.9	95.8
8月末	12,939	△ 0.3	1,735.35	△ 4.8	96.3
9月末	13,605	4.8	1,817.25	△ 0.4	95.8
10月末	12,147	△ 6.4	1,646.12	△ 9.7	97.0
11月末	12,559	△ 3.3	1,667.45	△ 8.6	96.4
12月末	11,206	△13.7	1,494.09	△18.1	94.9
2019年1月末	11,509	△11.4	1,567.49	△14.1	95.3
(期末)					
2019年2月5日	11,813	△ 9.0	1,582.88	△13.2	95.3

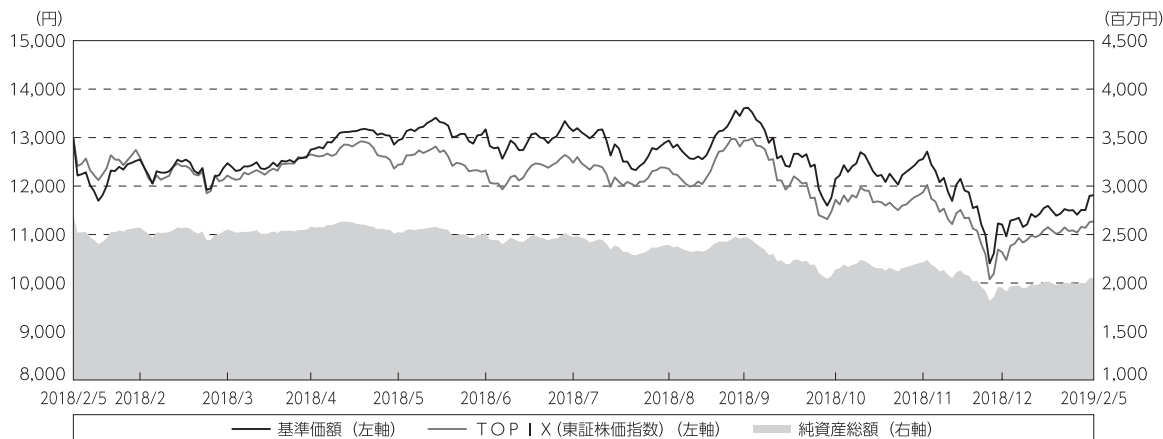
(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2018年2月6日～2019年2月5日)



期首：12,983円

期末：11,813円

騰落率：△ 9.0%

(注) TOPIX (東証株価指数) は、期首 (2018年2月5日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) TOPIX (東証株価指数) は、参考指数です。

## ○基準価額の主な変動要因

### [上昇要因]

- ・人的活用による企業の付加価値向上に着目したウーマノミクス・スコア付与銘柄を中心に銘柄選定した結果、リソー教育、ネットワンシステムズ、ファンケル、日本ユニシス、ベネフィット・ワンなどの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

### [下落要因]

- ・わが国の株式を主要投資対象としているため、米中貿易摩擦の行方や世界的な景気減速への懸念から、日本の株式市場が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。
- ・①最終製品の需要動向の影響が懸念されたメックやNISSHA、②円高の進行による業績への悪影響が懸念されたJUKI一などの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境

TOPIX (東証株価指数)	△13.2%	日経平均株価	△ 8.1%
JASDAQ INDEX	△19.7%	東証マザーズ指数	△32.6%

※株価指数の騰落率は当期末時点（対前期末比）の数値です。

当期の国内株式市場は、前半は好調な企業収益と不透明な外部要因との綱引きにより底堅いながらも上値の重い推移となったものの、後半は世界景気の減速懸念などを背景に投資家心理が悪化し、調整色の強い展開となりました。

期の前半は、円安の進行や堅調な企業業績などの好材料と、①米国でのインフレ警戒感の高まりを背景とする長期金利の上昇を受けた世界的な株安、②急速な円高の進行、③米国と中国による貿易戦争への懸念一などの悪材料が相まって、株式市場は方向感のない展開が続きました。

2018年9月には高値を更新した米国株式市場にけん引される形でいったんは上昇したものの、10月になって、①コスト増加などの影響から内需関連企業の業績で苦戦が目立ったこと、②米中貿易摩擦の悪化などの影響が輸出関連企業の業績に影響を及ぼし始めたことが明らかになったこと一などを要因に、投資家心理は一気に弱気に傾き、米国株式市場の急落をきっかけに、国内株式市場も下落傾向が鮮明になりました。12月に入ると世界景気に対する不安が強まり米国株安に拍車がかかったことなどから国内株式市場もさらに下落しました。2019年年明け以降は、①米中貿易問題の進展期待、②米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長による金融引き締めを急がない旨の発言、③中国の景気刺激策に対する期待一などから世界的に株式市場は反発に転じ、国内株式市場も期末に向けては戻り歩調となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

主として、わが国の株式に投資を行いました。

ポートフォリオの構築に当たっては、企業内外におけるファンダメンタルズの改善などの「変化」を通して成長力の回復が見込まれる企業、あるいはその成長力を維持しつつ割安なバリュエーションを有すると見込まれる企業に投資しました。投資に当たっては、人的活用による企業の付加価値向上に着目したウーマノミクス・スコア付与銘柄を中心に銘柄選定しました。株式の組入比率は、期を通じて高位を維持しました。

### 【新規組入銘柄】

**図研**：電気・電子分野における基板や回路、機構などの設計用CAD/CAM ソフトウェア（コンピューターを使って設計を行うためのソフトウェア）をパッケージソフトとして提供しています。自動車の電装化が進む中、これまでの電気メーカーに加え自動車・自動車部品メーカーにも顧客層が広がっています。特に自動車向けは設計の複雑性が増しているため、設計用ソフトウェアに投資する動きが盛んになっており、中長期的に同社ソフトウェアへの需要増加が期待されます。

### 【売却銘柄】

ウーマノミクス・スコアの観点や、業績動向を総合的に判断し、トプコン、フェローテックホールディングスなどを全売却するとともに、アスクル、メックなどの組入比率を引き下げました。

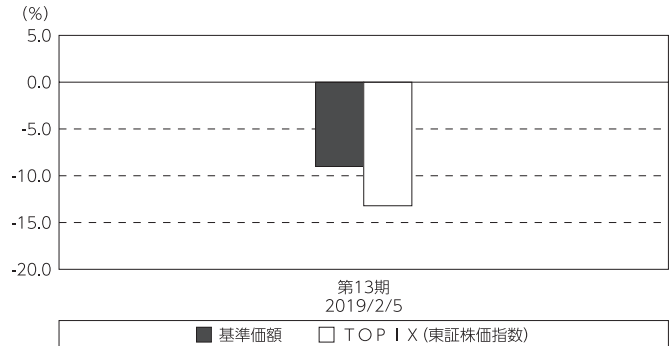
## 当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は $\Delta 9.0\%$ となり、参考指数であるTOPIX（東証株価指数）の騰落率 $\Delta 13.2\%$ を上回る結果となりました。

### [プラス要因]

- ・個別銘柄では、リソー教育、ネットワークシステムズ、ファンケルなどを参考指数と比較して高めの組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・業種別では、「情報・通信業」における銘柄選択や、「サービス業」を参考指数と比較して高めの組み入れとしていたこと、「銀行業」を非保有としていたことなどがプラスに寄与しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) TOPIX (東証株価指数) は、参考指数です。

### [マイナス要因]

- ・個別銘柄では、メック、NISHA、JUKIなどを参考指数と比較して高めの組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種別では、「機械」「小売業」「卸売業」における銘柄選択や、「陸運業」を非保有としていたことなどがマイナスに影響しました。

## ○今後の運用方針

主として、わが国の株式に投資を行います。

ポートフォリオの構築に当たっては、企業内外におけるファンダメンタルズの改善などの「変化」を通して成長力の回復が見込まれる企業、あるいはその成長力を維持しつつ割安なバリュエーションを有すると見込まれる企業に投資します。投資に当たっては、人的活用による企業の付加価値向上に着目したウーマノミクス・スコア付与銘柄を中心に銘柄選定します。国内外の景気動向や政策動向、為替市場の動きを注視するとともに、ウーマノミクス・スコア付与銘柄を中心に、新しい成長ドライバーを得て中長期的に業績拡大局面に入ったことが見込まれる銘柄群の組み入れを引き上げていく方針です。

## ○当ファンドのデータ

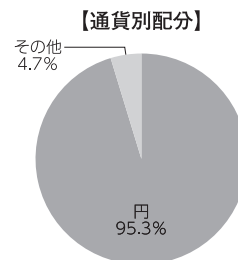
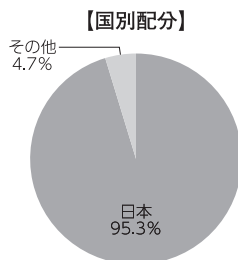
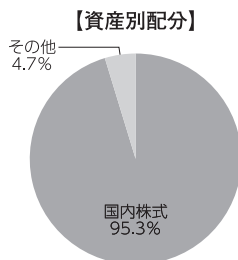
(2019年2月5日現在)

## 【組入上位10銘柄】

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	オリンパス	精密機器	円	日本	4.7
2	ネットワンシステムズ	情報・通信業	円	日本	4.7
3	日本ユニシス	情報・通信業	円	日本	4.4
4	リソー教育	サービス業	円	日本	4.3
5	ヤマハ	その他製品	円	日本	3.9
6	エイチ・アイ・エス	サービス業	円	日本	3.6
7	五洋建設	建設業	円	日本	3.5
8	イオンフィナンシャルサービス	その他金融業	円	日本	3.5
9	アインホールディングス	小売業	円	日本	3.2
10	タカラトミー	その他製品	円	日本	3.1
組入銘柄数			45銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国(地域)につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

**○ 1 万口当たりの費用明細**

(2018年2月6日～2019年2月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 4 (4)	% 0.030 (0.030)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要する費用
合 計	4	0.030	
期中の平均基準価額は、12,581円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

**○ 売買及び取引の状況**

(2018年2月6日～2019年2月5日)

**株式**

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株 43 (149)	千円 92,695 ( - )	千株 196	千円 467,681

(注) 金額は受渡金です。

(注) 単位未満は切捨てています。

(注) ( ) 内は株式分割、増資割当、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

**○ 株式売買比率**

(2018年2月6日～2019年2月5日)

**株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	560,376千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,270,264千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.24

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。



## ○利害関係人との取引状況等

(2018年2月6日～2019年2月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2019年2月5日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (6.8%)</b>			
ミライト・ホールディングス	33.7	37.3	59,978
五洋建設	112	112	72,464
<b>化学 (14.9%)</b>			
日本触媒	3.5	3.5	25,305
積水化成成品工業	41	32.4	31,849
日本化薬	16.8	10.1	13,402
マンダム	9.2	9.2	24,288
ファンケル	21.5	22.4	54,499
エステー	22.9	17.8	32,307
メック	45.2	43.2	49,766
エフピコ	6.3	9.6	60,384
<b>医薬品 (1.3%)</b>			
ツムラ	7.9	7.9	25,359
<b>ガラス・土石製品 (2.7%)</b>			
日本碍子	32.6	32.6	53,594
<b>金属製品 (1.4%)</b>			
ケー・エフ・シー	15.1	15.1	28,070
<b>機械 (4.3%)</b>			
コマツ	4.8	4.8	12,883
JUKI	50.9	46.8	55,598
グローリー	5.3	5.3	14,463
<b>電気機器 (3.7%)</b>			
クラリオン	33	—	—
フェローテックホールディングス	14.7	—	—
図研	—	22.1	35,669

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>日本ケミコン</b>	17.6	17.6	35,851
<b>輸送用機器 (0.8%)</b>			
いすゞ自動車	10	10	16,085
<b>精密機器 (5.0%)</b>			
トプコン	15.1	—	—
オリンパス	23.3	21.2	96,778
<b>その他製品 (10.5%)</b>			
タカラトミー	63.6	53.3	64,173
ヨネックス	40.6	30.5	21,685
NISSHA	23.2	26.3	38,845
ヤマハ	24.1	16.6	80,593
<b>情報・通信業 (13.9%)</b>			
AOI TYO Holdings	23.9	20.6	17,654
ヤフー	26.6	26.6	8,538
オービックビジネスコンサルタント	4.4	8.8	37,708
ネットワンシステムズ	50	39.9	95,919
日本ユニシス	47.5	30.7	89,490
カブコン	11.3	9.8	22,971
<b>卸売業 (1.4%)</b>			
シークス	8.8	17.6	26,928
<b>小売業 (5.1%)</b>			
アスクル	22.5	16.1	35,146
アインホールディングス	8.3	8.3	65,238
<b>保険業 (1.9%)</b>			
アニコム ホールディングス	12	12	37,020

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (3.6%)			
イオンフィナンシャルサービス	35.6	33.3	71,095
不動産業 (1%)			
三井不動産	2	—	—
サービス業 (22.7%)			
ツクイ	29.8	29.8	24,287
ベネフィット・ワン	15.3	13.7	52,950
ディー・エヌ・エー	13.7	10.3	19,024
ラウンドワン	29.1	34.9	45,230
リゾートトラスト	26.9	26.9	42,824

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
リソー教育	70.1	193.5	89,010	
サイバーエージェント	9.4	9.4	32,195	
エン・ジャパン	14.1	11.1	47,563	
エイチ・アイ・エス	19.2	17.5	74,725	
トランス・コスモス	15.6	8	16,640	
合 計	株 数・金 額	1,190	1,186	1,956,054
	銘柄数<比率>	48	45	<95.3%>

(注) 銘柄欄の( )内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 株数は千株単位で記載しています。ただし、単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注) 一印は組み入れはありません。

## ○投資信託財産の構成

(2019年2月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,956,054	95.3
コール・ローン等、その他	96,969	4.7
投資信託財産総額	2,053,023	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

**○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月5日現在)**

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,053,023,844
コール・ローン等	89,658,687
株式(評価額)	1,956,054,100
未収入金	3,925,207
未収配当金	3,385,850
(B) 負債	261
未払利息	261
(C) 純資産総額(A-B)	2,053,023,583
元本	1,737,937,106
次期繰越損益金	315,086,477
(D) 受益権総口数	1,737,937,106口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,813円

&lt;注記事項&gt;

(貸借対照表関係)

1. 期首元本額	2,084,052,323円
期中追加設定元本額	4,406,781円
期中一部解約元本額	350,521,998円
2. 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額	
インベスコ 女性カフォーカス日本株式ファンド	1,737,937,106円
合計	1,737,937,106円

**○損益の状況 (2018年2月6日～2019年2月5日)**

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	36,064,577
受取配当金	36,142,926
受取利息	50
その他収益金	7,959
支払利息	△ 86,358
(B) 有価証券売買損益	△241,177,667
売買益	214,322,087
売買損	△455,499,754
(C) その他	△ 2,359
(D) 当期損益金(A+B+C)	△205,115,449
(E) 前期繰越損益金	621,649,344
(F) 追加信託差損益金	1,056,712
(G) 解約差損益金	△102,504,130
(H) 計(D+E+F+G)	315,086,477
次期繰越損益金(H)	315,086,477

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)その他は、信託事務の処理に要するその他の費用等です。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。